

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日
上場取引所 名

上場会社名 日本デコラックス株式会社
 コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画課長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 重夫
 (氏名) 佐藤 洋介
 配当支払開始予定日

TEL 0587-93-2411
 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,274	11.5	744	17.6	777	16.6	392	22.3
25年3月期	5,626	4.3	632	0.3	666	△2.4	320	△10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	48.25	—	3.1	5.2	11.9
25年3月期	39.45	—	2.6	4.2	11.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,130	12,931	85.5	1,591.02
25年3月期	14,753	12,680	86.0	1,560.09

(参考) 自己資本 26年3月期 12,931百万円 25年3月期 12,680百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	952	△2,076	△146	1,511
25年3月期	746	△2,140	△130	2,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	146	45.6	1.2
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	130	33.2	1.0
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		31.7	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	3.3	360	3.1	370	1.8	230	7.3	28.30
通期	6,300	0.4	750	0.7	780	0.4	410	4.5	50.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	8,930,000 株	25年3月期	8,930,000 株
26年3月期	802,019 株	25年3月期	801,619 株
26年3月期	8,128,243 株	25年3月期	8,129,142 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料30ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	25
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 参考資料	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策等の効果や円安基調の定着により企業収益が改善し、景気回復の兆しが徐々に現れたことに加え、年度後半には消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費の増加が見られたことなどにより回復局面が継続しました。

このような状況のもと当社は、5月に新本社ビルを竣工いたしました。この本社ビルは、屋上に設置した太陽光発電設備による発電量を全て売電し地下水を利用した空調システム、LED照明、外断熱構造等により建物の使用電力量を大幅に削減し、環境に徹底的に配慮したゼロエネルギーオフィスです。新本社ビルの電力使用料金を全て太陽光発電設備の売電料金でまかなうことが出来ました。

化粧板製品においては植物由来の原材料を50%以上使用した人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」に業界初の木目柄を追加し、キッチン・洗面市場向けに販売を開始いたしました。また、「足拭き用パニートバスマット」を市場に投入し販売を開始いたしました。

ケミカルアンカー製品においてはノンステンカプセルの「新Rタイプ」が市場で評価され、販売は順調に推移いたしました。

また、平成25年3月に本社工場及び三重工場に設置しました、合わせて1メガワット規模の太陽光発電設備による売電は順調に推移いたしました。当事業年度の売電量は140万kWh(250戸分)であります。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は62億74百万円(前期比111.5%)、経常利益は7億77百万円(前期比116.6%)、当期純利益は3億92百万円(前期比122.3%)となりました。

化粧板製品

メラミン化粧板については、首都圏の大型新築ビル建設後のオフィスの移転需要が増加したことを受け、オフィス家具・トイレブース市場の需要が好調に推移したため販売は増加いたしました。また、不燃メラミン化粧板「パニート」は病院物件等の非住宅市場における需要の増加、デリバリーサービスの拡充及びリフォーム市場や戸建住宅新築市場の消費税増税前の駆け込み需要により販売が増加いたしました。その結果、化粧板製品の売上は43億1百万円(前期比113.3%)となりました。

電子部品業界向け製品

プリント基板業界において主力である車載基板や携帯端末基板向けの需要は前年並みに推移しましたが、パソコンやアミューズメント用の基板向けの需要は減少いたしました。そのため当社のプリント基板穴あけ加工用フェノール樹脂積層板の販売数量は減少いたしました。また、急激な円安による原材料及び燃料費の高騰分の一部分を製品価格へ転嫁いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は6億84百万円(前期比99.4%)となりました。

ケミカルアンカー製品

建設資材、人員不足等に伴う建設コストの上昇により工事の着工遅れが生じた状況の中、一昨年の10月より販売を開始した従来の「Rタイプ」から施工性を向上させ、建物の利用者や施工者の健康に配慮した製品設計を施したノンステンカプセル「新Rタイプ」の販売は、順調に推移いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は11億29百万円(前期比101.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は前事業年度末より3億77百万円増加して151億30百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より13億55百万円減少の91億43百万円、固定資産は前事業年度末より17億32百万円増加の59億87百万円となりました。

流動資産減少の主な原因は、現金及び預金の減少等によるものです。固定資産増加の主な原因は、建物及び土地の増加や投資有価証券の増加等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より1億26百万円増加して21億98百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より1億6百万円増加の18億49百万円、固定負債は前事業年度末より19百万円増加の3億49百万円となりました。

流動負債増加の主な原因は、未払法人税等の増加等によるものです。固定負債増加の主な原因は、役員退職慰勞引当金の増加等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より2億50百万円増加して129億31百万円となりました。

この結果、自己資本比率は86.0%から85.5%になり、1株当たり純資産は1,560円09銭から1,591円02銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動により、9億52百万円増加したことと、投資活動及び財務活動により、それぞれ20億76百万円及び1億46百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ12億59百万円減少し、当事業年度末には、15億11百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は9億52百万円(前期比127.6%)となりました。これは、主に税引前当期純利益が、6億74百万円(前期比131.7%)であったことと、減価償却費を3億51百万円(前期比120.0%)計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は20億76百万円(前期比97.0%)となりました。これは、投資有価証券の償還による収入が157億20百万円(前期比106.9%)であったことに対し、投資有価証券の取得による支出が171億82百万円(前期比104.8%)であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億46百万円(前期比112.6%)となりました。これは、配当金支払による支出が1億46百万円(前期比112.8%)であったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策については、株主各位に対する利益還元を重視するとともに、安定した配当水準の維持に努める方針であります。なお、内部留保金につきましては、既存事業の合理化及び中長期的展望に立った新規事業の開発活動に活用し、企業価値と企業競争力の更なる強化に努めたく考えております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期1株当たり16円の配当(中間配当金8円)を実施することに決定しました。この結果、当期の配当性向は33.2%となりました。

なお、第56期の中間配当についての取締役会決議は平成25年10月30日に行っております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 経済状況に伴うリスク

当社は、建築、建材業界、電子・プリント基板業界、公共事業の動向に影響を受ける可能性があります。各業界の景気後退は、当社の業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

② 原材料に伴うリスク

当社は、プラスチック製品の製造が主体であるため原油価格に影響を受ける可能性があります。原油価格の上昇は、当社の調達コストの上昇をもたらす可能性があり、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

③ 為替レート変動リスク

当社が生産を行うための調達コストは直接・間接的に為替レートに影響を受けております。当社は、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、他の通貨に対する円安は、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、化粧板製品、電子部品業界向け製品、ケミカルアンカー製品の製造、販売を主たる業務としております。

(1) 化粧板製品	主要製品	高圧メラミン化粧板 不燃メラミン化粧板 木製ポストフォーム天板 木製ポストフォーム扉	デコラックス パニート
(2) 電子部品業界向け製品	主要製品	プリント基板用フェノー ル樹脂積層板	S P B
(3) ケミカルアンカー製品	主要製品	あと施工アンカー (接着系)	ケミカルアンカー

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は合成樹脂の積層・加工技術をコア・テクノロジーとして、建築・内装・電子・家具業界向けに多様な素材をお届けすることを使命と考えております。その実現のために、環境に配慮し社会的責任を果たすとともに、顧客の視点から新たな価値を創出し続けるベンチャースピリットにあふれる企業を目指すことを経営方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の成長の期待がもてる市場ととらえているリフォーム市場へは不燃メラミン化粧板を、耐震補強工事の市場へはケミカルアンカーの耐震工事向けカプセルを投入し、売上・利益の拡大を推進いたします。また、環境配慮型商品の開発及び顧客の期待を上回るサービスの開発を積極的に推進し、シェア拡大を推進いたします。生産部門においても環境に配慮すべく、省エネや廃棄物のリサイクルを推進し、ゼロエミッション工場を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済につきましても、引き続き景気の回復が期待されるものの、消費税率引き上げの影響による景気の落ち込みなど、依然楽観を許さない状況にあります。

このような環境のもと当社といたしましては、前述の「バイオマープルカウンター」およびバイオマープルと同柄で業界最小の曲げRを特徴としたポストフォーム扉「パニート扉」に注力いたします。また、不燃メラミン化粧板「パニート」を非住宅トイレ市場において拡販いたします。更に、健康に配慮した製品設計を施したノンストレッチカプセル「新Rタイプ」に続き「新PGタイプ」を新規市場に投入し販売を増大させるとともに、太陽光発電事業を更に展開し収益増加に努めます。また、円安による原材料や燃料などのコスト上昇が懸念されており、さらなるコストダウンに注力いたします。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675,295	1,486,269
受取手形	559,680	676,144
売掛金	1,523,193	1,672,519
有価証券	5,097,004	4,624,914
商品及び製品	247,008	231,487
仕掛品	44,257	51,570
原材料及び貯蔵品	272,059	289,151
前渡金	21,213	20,595
繰延税金資産	38,560	54,129
未収入金	1,703	7,902
その他	19,002	28,354
貸倒引当金	△43	—
流動資産合計	10,498,936	9,143,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,153,333	2,771,909
減価償却累計額	△1,206,583	△1,300,551
建物(純額)	946,750	1,471,357
構築物	241,284	260,918
減価償却累計額	△177,711	△192,304
構築物(純額)	63,573	68,614
機械及び装置	4,170,721	4,217,491
減価償却累計額	△3,276,228	△3,445,079
機械及び装置(純額)	894,493	772,411
車両運搬具	51,945	52,435
減価償却累計額	△50,719	△49,892
車両運搬具(純額)	1,226	2,543
工具、器具及び備品	126,069	160,217
減価償却累計額	△111,095	△127,345
工具、器具及び備品(純額)	14,974	32,872
土地	1,338,912	1,834,687
建設仮勘定	71,568	—
有形固定資産合計	3,331,497	4,182,486

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	6,913	10,871
電話加入権	2,439	2,439
その他	3,283	5,218
無形固定資産合計	12,636	18,530
投資その他の資産		
投資有価証券	458,777	1,511,269
関係会社株式	177,372	—
出資金	10	10
長期前払費用	11,802	6,906
保険積立金	248,707	255,217
その他	13,810	13,180
投資その他の資産合計	910,480	1,786,585
固定資産合計	4,254,614	5,987,601
資産合計	14,753,551	15,130,640
負債の部		
流動負債		
支払手形	782,641	317,619
電子記録債務	—	527,363
買掛金	260,067	291,916
未払金	392,791	27,237
未払費用	130,676	148,456
未払消費税等	12,469	14,691
未払法人税等	17,118	251,826
前受金	574	6,754
預り金	89,262	147,527
賞与引当金	45,753	46,122
設備関係支払手形	11,595	69,739
流動負債合計	1,742,950	1,849,255
固定負債		
繰延税金負債	64,832	60,045
役員退職慰労引当金	251,375	265,865
資産除去債務	13,398	23,659
固定負債合計	329,606	349,571
負債合計	2,072,556	2,198,826

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
特別償却準備金	187,788	170,140
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	1,052,664	1,316,186
利益剰余金合計	8,219,298	8,465,172
自己株式	△367,600	△367,831
株主資本合計	12,672,613	12,918,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,380	13,557
評価・換算差額等合計	8,380	13,557
純資産合計	12,680,994	12,931,813
負債純資産合計	14,753,551	15,130,640

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,246,147	5,757,312
商品売上高	359,033	359,035
その他の売上高	20,862	158,135
売上高合計	5,626,043	6,274,482
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	277,441	247,008
当期商品仕入高	311,517	316,563
当期製品製造原価	3,193,279	3,510,362
合計	3,782,239	4,073,934
他勘定振替高	※ ₁ 10,501	※ ₁ 13,315
商品及び製品期末たな卸高	247,008	231,487
商品及び製品売上原価	3,524,729	3,829,131
その他の原価	26,271	127,305
売上原価合計	3,551,001	3,956,436
売上総利益	2,075,042	2,318,046
販売費及び一般管理費		
荷造費	217,268	234,123
運賃	229,875	262,950
広告宣伝費	51,846	52,943
役員報酬	80,827	81,525
給料及び手当	350,179	361,788
賞与	70,626	76,315
賞与引当金繰入額	16,456	16,816
役員退職慰労引当金繰入額	14,490	14,490
法定福利費	57,051	61,870
退職給付費用	11,732	12,131
旅費及び交通費	38,125	36,825
賃借料	18,614	16,448
減価償却費	18,429	28,987
租税公課	21,445	24,920
研究開発費	※ ₂ 99,717	※ ₂ 97,060
その他	145,490	194,368
販売費及び一般管理費合計	1,442,177	1,573,567
営業利益	632,865	744,479

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	33,670	24,217
受取配当金	938	1,044
為替差益	7,197	14,785
受取賃貸料	—	5,354
その他	15,918	4,283
営業外収益合計	57,725	49,685
営業外費用		
支払利息	12	13
売上割引	15,706	15,614
和解金	7,000	—
その他	1,242	1,403
営業外費用合計	23,962	17,031
経常利益	666,628	777,133
特別利益		
投資有価証券売却益	—	62
固定資産売却益	※3 204	※3 58
特別利益合計	204	120
特別損失		
固定資産除却損	※4 42,809	※4 6,627
投資有価証券評価損	104,161	—
関係会社株式売却損	—	93,714
その他	7,644	2,235
特別損失合計	154,614	102,576
税引前当期純利益	512,218	674,677
法人税、住民税及び事業税	124,805	305,500
法人税等調整額	66,699	△23,007
法人税等合計	191,505	282,493
当期純利益	320,713	392,183

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,786,727	55.8	2,012,489	57.2
II 労務費	※1	627,778	19.6	642,746	18.3
III 経費	※2	788,529	24.6	862,439	24.5
当期総製造費用		3,203,035	100.0	3,517,675	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,502		44,257	
合計		3,237,537		3,561,933	
期末仕掛品たな卸高		44,257		51,570	
当期製品製造原価		3,193,279		3,510,362	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. ※1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。 賞与引当金繰入額 26,296千円</p> <p>※2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。 (イ)減価償却費 260,452千円 (ロ)消耗品費 82,882千円 (ハ)外注加工費 18,114千円 (ニ)修繕費 83,952千円 (ホ)電力料 70,500千円 (ヘ)燃料費 200,816千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. ※1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。 賞与引当金繰入額 25,258千円</p> <p>※2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。 (イ)減価償却費 240,015千円 (ロ)消耗品費 82,653千円 (ハ)外注加工費 18,252千円 (ニ)修繕費 108,283千円 (ホ)電力料 80,326千円 (ヘ)燃料費 253,019千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
買換資産圧縮積立金					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	11,850	—	6,350,000	1,037,957	8,028,653
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩					△11,850			11,850	—
特別償却準備金の積立						187,788		△187,788	—
剰余金の配当								△130,068	△130,068
当期純利益								320,713	320,713
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△11,850	187,788	—	14,706	190,644
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	—	187,788	6,350,000	1,052,664	8,219,298

	純資産				
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△367,126	12,482,443	△27,287	△27,287	12,455,156
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△130,068			△130,068
当期純利益		320,713			320,713
自己株式の取得	△474	△474			△474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			35,667	35,667	35,667
当期変動額合計	△474	190,169	35,667	35,667	225,837
当期末残高	△367,600	12,672,613	8,380	8,380	12,680,994

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	187,788	6,350,000	1,052,664	8,219,298
当期変動額								
特別償却準備金の 積立					7,449		△7,449	—
特別償却準備金の 取崩					△26,106		26,106	—
税率変更による特 別償却準備金の調 整額					1,008		△1,008	—
剰余金の配当							△146,310	△146,310
当期純利益							392,183	392,183
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△17,648	—	263,521	245,873
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	170,140	6,350,000	1,316,186	8,465,172

	純資産				
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△367,600	12,672,613	8,380	8,380	12,680,994
当期変動額					
特別償却準備金の 積立			—		—
特別償却準備金の 取崩			—		—
税率変更による特 別償却準備金の調 整額			—		—
剰余金の配当		△146,310			△146,310
当期純利益		392,183			392,183
自己株式の取得	△231	△231			△231
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			5,176	5,176	5,176
当期変動額合計	△231	245,642	5,176	5,176	250,819
当期末残高	△367,831	12,918,256	13,557	13,557	12,931,813

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	512,218	674,677
減価償却費	292,783	351,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,369	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	354	369
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,890	14,490
受取利息及び受取配当金	△34,609	△25,262
支払利息	12	13
為替差損益(△は益)	△7,197	△14,785
有形固定資産除却損	42,809	6,627
有形固定資産売却損益(△は益)	△204	△58
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△58
投資有価証券評価損益(△は益)	104,161	—
投資有価証券償還損益(△は益)	3,498	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	93,714
受取保険金	△9,621	△398
和解金	7,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△56,403	△265,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,065	△8,882
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,349	△16,492
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△6,825	331
仕入債務の増減額(△は減少)	30,845	94,190
未払費用の増減額(△は減少)	2,549	17,780
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,974	2,222
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,442	65,184
その他	—	1,002
小計	887,024	990,192
利息及び配当金の受取額	52,418	32,563
保険金の受取額	9,621	398
和解金の支払額	△7,000	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△196,045	△71,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,018	952,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△494,126	△1,501,724
有形固定資産の売却による収入	290	58
無形固定資産の取得による支出	△3,150	△6,427
投資有価証券の取得による支出	△16,396,639	△17,182,955
投資有価証券の売却による収入	—	899,957
投資有価証券の償還による収入	14,709,000	15,720,000
保険積立金の積立による支出	△6,510	△6,510
その他	51,038	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,140,097	△2,076,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△474	△231
配当金の支払額	△129,836	△146,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,311	△146,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,255	11,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,513,134	△1,259,473
現金及び現金同等物の期首残高	4,284,116	2,770,981
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,770,981	※ 1,511,507

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

・デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた9,621千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
見本品	10,501千円	13,315千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	99,717千円	97,060千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	204千円	58千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	41,756千円	4,255千円
構築物	243	—
機械及び装置	690	2,365
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	118	5
計	42,809	6,627

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	—	—	8,930
合計	8,930	—	—	8,930
自己株式				
普通株式(注)	800	0	—	801
合計	800	0	—	801

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,034	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	65,033	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,283	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	—	—	8,930
合計	8,930	—	—	8,930
自己株式				
普通株式(注)	801	0	—	802
合計	801	0	—	802

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,283	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	65,026	8	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	65,023	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,675,295千円	1,486,269千円
MMF (有価証券勘定)	95,686	25,238
現金及び現金同等物	2,770,981	1,511,507

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク (取引先の契約不履行に係るリスク) の管理

営業債権については、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替予約を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,675,295	2,675,295	—
(2) 受取手形	559,680	559,680	—
(3) 売掛金	1,523,193	1,523,193	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,534,786	5,534,786	—
資産計	10,292,956	10,292,956	—
(1) 支払手形	782,641	782,641	—
(2) 買掛金	260,067	260,067	—
負債計	1,042,709	1,042,709	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,995

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,675,295	—	—	—
受取手形	559,680	—	—	—
売掛金	1,523,193	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券				
(1) 国債・地方債等	3,600,000	—	—	—
(2) 社債	1,500,000	100,000	300,000	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	9,858,169	100,000	300,000	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替予約を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,486,269	1,486,269	—
(2) 受取手形	676,144	676,144	—
(3) 売掛金	1,672,519	1,672,519	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	6,033,131	6,033,131	—
資産計	9,868,064	9,868,064	—
(1) 支払手形	317,619	317,619	—
(2) 電子記録債務	527,363	527,363	—
(3) 買掛金	291,916	291,916	—
負債計	1,136,899	1,136,899	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	103,053

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,486,269	—	—	—
受取手形	676,144	—	—	—
売掛金	1,672,519	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等	4,500,000	—	—	—
(2) 社債	100,000	180,000	300,000	—
その他	—	1,029,200	—	—
合計	8,434,933	1,209,200	300,000	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 177,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,073	6,831	5,242
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,402,680	1,402,346	333
	② 社債	607,807	601,528	6,278
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	95,686	90,617	5,069
	小計	2,118,247	2,101,324	16,922
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,421	22,345	△2,923
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,199,780	2,199,858	△78
	② 社債	1,197,338	1,199,222	△1,884
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,416,539	3,421,426	△4,886
合計		5,534,786	5,522,750	12,036

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 20,995千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について104,161千円(その他有価証券の債券104,161千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成26年3月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,439	6,831	5,608
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	407,974	400,050	7,923
	③ その他	—	—	—
(3) その他	1,038,846	1,008,435	30,410	
	小計	1,459,259	1,415,317	43,942
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,309	22,345	△2,035
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	4,499,562	4,499,764	△202
	② 社債	54,000	75,838	△21,838
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	4,573,871	4,597,948	△24,076
合計		6,033,131	6,013,265	19,865

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 103,053千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項要

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付費用(千円)	26,736	26,968
(1) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	19,632	19,676
(2) 前払退職金支給額(千円)	7,104	7,291

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	17,340千円	16,373千円
減価償却費	1,732	1,303
役員退職慰労引当金	89,238	94,382
減損損失	51,745	52,100
投資有価証券	41,094	38,594
未払事業税	3,713	15,041
たな卸資産	18,102	19,588
資産除去債務	4,756	8,399
その他	3,502	4,750
繰延税金資産小計	231,226	250,534
評価性引当額	△147,357	△153,249
繰延税金資産合計	83,869	97,285
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	—	△3,250
特別償却準備金	△106,485	△93,643
その他有価証券評価差額	△3,656	△6,308
繰延税金負債合計	△110,141	△103,202
繰延税金負債の純額	△26,271	△5,916

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	37.9%
	住民税均等割等	3.0
	評価性引当金の増加額	0.9
	税額控除	△1.2
	その他	1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化粧板製品	電子部品業界 向け製品	ケミカル アンカー製品	その他	合計
外部顧客への 売上高	3,798,051	688,753	1,118,376	20,862	5,626,043

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化粧板製品	電子部品業界 向け製品	ケミカル アンカー製品	その他	合計
外部顧客への 売上高	4,301,444	684,903	1,129,999	158,135	6,274,482

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,560円09銭	1,591円02銭
1株当たり当期純利益	39円45銭	48円25銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	320,713	392,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	320,713	392,183
期中平均株式数(株)	8,129,142	8,128,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 参考資料

平成26年3月期 決算短信参考資料
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年5月15日
日本デコラックス株式会社
コード7950
名証(第2部)

平成26年3月期の決算を、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 平成26年3月期の業績

(1) 経営成績

売上高	62億74百万円	対前期増減率	11.5%増
営業利益	7億44百万円	〃	17.6%増
経常利益	7億77百万円	〃	16.6%増
当期純利益	3億92百万円	〃	22.3%増
1株当たり当期純利益	48円25銭		

(2) 製品区分別売上高

	売上高			コメント
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
化粧板製品	4,301	68.6	13.3	メラミン化粧板については、首都圏の大型新築ビル建設後のオフィスの移転需要が増加したことを受け、オフィス家具・トイレブース市場の需要が好調に推移したため販売は増加いたしました。また、不燃メラミン化粧板「パニート」は病院物件等の非住宅市場における需要の増加、デリバリーサービスの拡充及びリフォーム市場や戸建住宅新築市場の消費税増税前の駆け込み需要により販売が増加いたしました。
電子部品業界向け製品	684	10.9	△0.6	プリント基板業界において主力である車載基板や携帯端末基板向けの需要は前年並みに推移しましたが、パソコンやアミューズメント用の基板向けの需要は減少いたしました。そのため当社のプリント基板穴あけ加工用フェノール樹脂積層板の販売数量は減少いたしました。また、急激な円安による原材料及び燃料費の高騰分の一部分を製品価格へ転嫁いたしました。
ケミカルアンカー製品	1,129	18.0	1.0	建設資材、人員不足等に伴う建設コストの上昇により工事の着工遅れが生じた状況の中、一昨年の10月より販売を開始した従来の「Rタイプ」から施工性を向上させ、建物の利用者や施工者の健康に配慮した製品設計を施したノンステンカプセル「新Rタイプ」の販売は、順調に推移いたしました。
その他	158	2.5	658.0	
合計	6,274	100.0	11.5	

(3) 業績の説明

業績につきましては、売上高売上原価率は63.1%と前事業年度より0.1ポイント改善し、売上高販管費比率は25.1%と前事業年度より0.6ポイント改善した結果、売上高営業利益率は11.9%と前事業年度より0.6ポイント改善いたしました。

(4) 設備投資について

設備投資につきましては、本社事務所の建設や賃貸オフィスビルの取得等に12億72百万円を投資いたしました。なお、当事業年度における減価償却費は、3億51百万円であります。

(5) 配当金について

配当金につきましては、期末配当金として1株当たり8円、年間配当金16円を考えております。

(6) 財政状態について

総資産151億30百万円、純資産129億31百万円、自己資本比率85.5%、1株当たり純資産1,591円02銭であります。

(7) キャッシュフローについて

当事業年度における現金及び現金同等物は営業活動により、9億52百万円増加したことと、投資活動及び財務活動により、それぞれ20億76百万円及び1億46百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ12億59百万円減少し、当事業年度末には、15億11百万円となりました。

2. 次期の見通し

(1) 経営成績予想

第2四半期累計期間

売上高	30億円	対前年同四半期増減率	3.3%増
営業利益	3億60百万円	〃	3.1%増
経常利益	3億70百万円	〃	1.8%増
当期純利益	2億30百万円	〃	7.3%増

通期

売上高	63億円	対前期増減率	0.4%増
営業利益	7億50百万円	〃	0.7%増
経常利益	7億80百万円	〃	0.4%増
当期純利益	4億10百万円	〃	4.5%増

(2) 製品区分別売上高

(単位：百万円未満切捨)

製 品 区 分	第2四半期累計期間予想			通期予想		
	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
化粧板製品	1,985	66.2	3.3	4,310	68.4	0.2
電子部品業界向け製品	360	12.0	3.5	685	10.0	0.0
ケミカルアンカー製品	570	19.0	2.1	1,140	18.1	0.9
その他	85	2.8	9.1	165	2.6	4.3
合計	3,000	100.0	3.3	6,300	100.0	0.4

(3) 設備投資について

次期の設備投資は、工場の生産設備等に3億89百万円の投資を予定しております。なお、通期減価償却費として3億59百万円を予定しております。